財　務　諸　表

（　法　人　用　）

様式第１５号	貸　借　対　照　表
様式第１６号	損　益　計　算　書
	完成工事原価報告書
様式第１７号	株主資本等変動計算書
様式第１７号の２	注　記　表

第 59 期

事業年度

自　令和 7年 6月 1日

至　令和 8年 5月31日

（会社名）　ニューテクノファースト（株）

貸 借 対 照 表

第59期

ニューテクノファースト株式会社 令和8年5月31日 現在 （単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	162,289	流動負債	35,091
		固定負債	236,971
		負債合計	272,062
固定資産	303,164	純資産の部	
有形固定資産	268,707	資本金	45,000
無形固定資産	614	利益余剰金	148,391
投資その他の資産	33,843	評価・換算差額等	0
繰延資産	0	純資産合計	193,391
資産合計	465,453	負債・純資産合計	465,453

損 益 計 算 書

第59期

ニューテクノファースト株式会社 自）令和7年6月1日 至）令和8年5月31日 （単位：千円）

科目	金額
売上高	292,566
売上原価	174,573
売上総利益	117,993
販売費及び一般管理費	90,807
営業利益	27,186
営業外収益	1,921
営業外費用	4,575
経常利益	24,532
特別利益	12,841
特別損失	0
税引前当期純利益	37,373
法人税、住民税及び事業税	12,668
当期純利益	24,705

完 成 工 事 原 価 報 告 書

自　令和 7年 6月 1日

至　令和 8年 5月31日

（会社名）ニューテクノファースト（株）

千円

Ⅰ　材　料　費		0
Ⅱ　労　務　費		22,951
（うち労務外注費	291 ）	
Ⅲ　外　注　費		7,870
Ⅳ　経　　費		38,144
（うち人件費	0 ）	
完成工事原価		68,965

様式第二十五号の十二　（第十九条の四関係）

兼業事業売上原価報告書

自　令和 7年 6月 1日
至　令和 8年 5月31日

（会社名）　ニューテクノファースト（株）

千円

兼業事業売上原価	
期首商品(製品)たな卸高	
当　期　商　品　仕　入　高	105,608
当　期　製　品　製　造　原　価	
合　　計	105,608
期末商品(製品)たな卸高	
兼　業　事　業　売　上　原　価	105,608

(当期製品製造原価の内訳)	
材　料　費	
労　務　費	
経　　費	
(うち外注加工費)	(　　)
小計(当期総製造費用)	
期首仕掛品たな卸高	
計	
期末仕掛品たな卸高	
当　期　製　品　製　造　原　価	

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

自　　令和 7年 6月 1日
至　　令和 8年 5月31日

（会社名）　　ニューテクノファースト（株）

千円

	株主資本													評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
			資本剰余金			利益剰余金													
							その他利益剰余金												
	資本金	新株式申込証拠金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	準備金	積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,000								123,686	123,686			168,686						168,686
当期変動額																			
新株の発行																			
剰余金の配当																			
当期純利益									24,705	24,705			24,705						24,705
自己株式の処分																			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																			
当期変動額合計									24,705	24,705			24,705						24,705
当期末残高	45,000								148,391	148,391			193,391						193,391

様式第十七号の二　（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注　　記　　表

自　　令和 7年 6月 1日
至　　令和 8年 5月31日

（会社名）　ニューテクノファースト（株）

注

１　継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
　該当なし

２　重要な会計方針
(1)　資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産・・・定率法　ただしH10/4月以降取得の建物は定額法
　無形固定資産・・・定額法

(3)　引当金の計上基準
　貸倒引当金　期末一括評価による引当

(4)　収益及び費用の計上基準
　発生基準

(5)　消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
　税抜処理

(6)　その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書､注記表作成のための基本となる重要な事項
　該当なし

３　会計方針の変更
　該当なし

４　表示方法の変更
　該当なし

４－２　会計上の見積り
　該当なし

５　会計上の見積りの変更
　該当なし

６　誤謬の訂正
　該当なし

７　貸借対照表関係
(1)　担保に供している資産及び担保付債務
　①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2)　保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高	0 千円
裏書手形譲渡高	0 千円

(3)　関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

該当なし

(4)　取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

(5)　親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6)　工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

8　損益計算書関係

(1)　売上高のうち関係会社に対する部分

該当なし

(2)　売上原価のうち関係会社からの仕入高

該当なし

(3)　売上原価のうち工事損失引当金繰入額

該当なし

(4)　関係会社との営業取引以外の取引高

該当なし

(5)　研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

該当なし

9　株主資本等変動計算書関係

(1)　事業年度末日における発行済株式の種類及び数

発行済普通株式　7,000株

(2)　事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当なし

(3)　剰余金の配当

該当なし

(4)　事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当なし

10　税効果会計

該当なし

11　リースにより使用する固定資産

該当なし

12　金融商品関係

(1)　金融商品の状況
該当なし

(2)　金融商品の時価等
該当なし

13　賃貸等不動産関係
(1)　賃貸等不動産の状況
該当なし

(2)　賃貸等不動産の時価
該当なし

14　関連当事者との取引
取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。
(1)　取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2)　取引条件及び取引条件の決定方針
該当なし

(3)　取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
該当なし

15　一株当たり情報
(1)　一株当たりの純資産額
27,627円24銭

(2)　一株当たりの当期純利益又は当期純損失
3,529円24銭

16　重要な後発事象
該当なし

17　連結配当規制適用の有無
該当なし

17－２　収益認識関係
該当なし

17－３　国際最低課税額に対する法人税等
該当なし

18　その他
該当なし